

令和3年度
中学3年 2学期期末テスト
社会（地理・歴史・公民）

11月24日（木） 第2校時 実施

注意事項

- ・問題は[1]～[5]までである。
- ・解答は、問題用紙とは別の解答用紙に記入すること。
- ・はっきりとわかりやすい字で書くこと。
- ・解答欄外へはみ出してもよいが、できる限り枠内に収めること。
- ・誤字、脱字は減点対象となるので、注意すること。
- ・必要以上にひらがな表記にしないこと。

3年	組	番	名前
----	---	---	----

[1] 以下の設問に答えなさい。

(1) 以下の文章を読み、(1)～(3)に適語を入れなさい。

(ア)日本国憲法は、前文や第1条で(1)を定めている。それまでの憲法で主権を持っていた天皇は日本国と日本国民統合の「象徴」という立場になり、憲法で定められている国事行為だけを行うだけになった。一方、(イ)国民の権利については、「だれもが生まれながらに持っている権利」、「侵すことのできない永久の権利」として保障し、これを(2)として尊重している。さらに日本国憲法は、徹底した(3)を採っていて、(ウ)戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認などを定めている。また、日本国憲法は、その改正について、一般の法律の改正とは異なる慎重な手続きを定めている。

(2) 下線部(ア)とあるが、憲法は政治権力を制限して人々の権利を保障するという考え方の上に成り立っている。この考え方のことを何というか、書きなさい。

(3) 下線部(イ)とあるが、これらの権利はかつての歴史上の人々が、自分たちの安心できる生活を実現するために、革命などを通して獲得してきたものである。次のX～Yの権利に合う名前を、選択肢から選んで記号で書きなさい。

X：17～18世紀の近代革命の中で宣言され、認められるようになった、表現の自由や信仰の自由、財産の保障などを含む権利。

Y：Xの権利とともに宣言され認められた、身分制度を否定する権利。

Z：20世紀に認められるようになった、人間らしい豊かな生活を送ることができる権利。

ア. 社会権 イ. 財産権 ウ. 自由権 エ. 平等権 オ. 生活権

(4) 下線部(ウ)とあるが、以下はその内容について規定された日本国憲法の条文である。()に当てはまる言葉を書きなさい。

第9条① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、(A)の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを(B)する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の(C)は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

[2] 以下の設問に答えなさい。

(1) 以下は日本国憲法の条文の一部である。(1)～(3)に適語を入れなさい。

第12条 (イ)この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の(1)の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に(イ)公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第13条 すべて国民は、(2)として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第14条 すべて国民は、(3)の下に(ウ)平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

(2) 下線部(ア)とあるが、日本国憲法に見られる自由権は、以下の表のように分類される。表の()に当てはまる言葉を、選択肢から選んで記号で書きなさい。

(自由権の三つの分類のうち右の内容の自由) A	●思想・良心の自由(第19条) ●集会・結社・表現の自由(第21条)	●信教の自由(第20条) ●学問の自由(第23条)
(自由権の三つの分類のうち右の内容の自由) B	●奴隷的拘束・苦役からの自由(第18条) ●逮捕、捜索などの要件(第33～35条) ●拷問の禁止、自白の強要の禁止などの刑事手続きの保障(第36～39条)	●法定手続きの保障(第31条)
(自由権の三つの分類のうち右の内容の自由) C	●居住・移転・職業選択の自由(第22条) ●財産権の保障(第29条)	

ア. 身体の自由	イ. 思考の自由	ウ. 経済活動の自由
エ. 制限からの自由	オ. 精神の自由	カ. 表現の自由

(3) 下線部(イ)とあるが、「公共の福祉」とはどのようなことを意味する言葉か、「社会」「利益」の2語を使って書きなさい。

(4) 下線部(ウ)とあるが、江戸時代に差別された身分は明治時代以降、制度上は廃止されたが、その差別は今もなお残っている。この問題を何というか、書きなさい。

(5) 下線部(ウ)とあるが、この条文が示す「平等権」は社会の中での男女差別も解消すべきとしている。男女差別を無くすために、一部の職業の名前が変わったが、その具体例を一つ挙げなさい。

[3] 以下の設問に答えよ。

(1) 以下の文章を読み、(1)～(3)に適語を入れなさい。

日本国憲法が施行されたのは(1)年であり、すでに70年以上が経過した。この間に科学や医療の技術は目覚ましく発展し、私たちの生活の様子も大きく様変わりした。生活が変化する中では、憲法の制定当時は想像できなかった、新しい問題が続々と登場し、それを解決するために、(ア)新しい人権が考えられるようになってきた。

高度経済成長期には、経済成長を優先するあまり、工場排水や排煙などによる環境汚染や公害が深刻化した。そのため、(イ)人々が生活に必要な良好な環境を求める権利が叫ばれるようになった。これを(2)という。また情報化や進展したことで、(ウ)マスメディアによる報道が人々の私生活の様子や、他人に知られたくない私的な情報を公開してしまうおそれが出てきた。そのため、人々の個人の私生活に関わる情報が公開されない権利なども叫ばれるようになった。これを(3)の権利と呼ぶ。

(2) 下線部(ア)とあるが、これには(2)や(3)の権利のほか、自己決定権や知る権利なども含まれている。これらが「新しい人権」と呼ばれるのはなぜか、「憲法」という言葉を使って説明しなさい。

(3) 下線部(イ)とあるが、これを保障するために大規模な工事を行う前には、開発によって環境がどれほどの影響を受けるのか調査を行うことが義務付けられている。この調査のことを何というか、書きなさい。

(4) 下線部(ウ)とあるが、これは(3)の権利を脅かす可能性を持つ一方で、国民に有益な情報を伝える「知る権利」を保障する存在としても重要である。「マスメディア」とは具体的にどのようなものを指すのか、具体例を4つ挙げなさい。

(各1点)

(5) 近年はグローバル化が進む中で、自国だけではなく、国境を越えて人権を守ろうとする取り組みも増えてきた。以下の資料は、その例としての宣言の一部である。この宣言を何というか、書きなさい。また、この宣言を採択した国際機関の名前を書きなさい。

第1条 すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

[4] 以下の設問に答えよ。

(1) 以下の文章を読み、(1)～(3)に適語を入れなさい。

日本では、民主的な社会を実現するにあたって、(ア)選挙によって選ばれた国民の代表者が集まって議会を作り、そこで物事を話し合って決めるという(1)を採っている。この制度は、国民が直接話し合いに参加する直接民主制に対して、間接民主制と呼ばれることもある。話し合いでは、最終的には多数の意見を採用する(2)の原理が採用されているが、この時、少数意見を尊重することも欠かせない。その具体例として挙げられるのが、日本の選挙制度である。日本の選挙は、(イ)選挙区から一人の候補者を選ぶ制度を基本としている。しかし、それだけでは落選者に投じられた死票が多くなり、少数意見が尊重されていない。それとは別に、(ウ)政党に投じられた得票数によって議席を割り振っていく制度も同時に行う(3)が採用されている。

(2) 下線部(ア)とあるが、日本の選挙は4つの原則に沿って実施されている。その原則とは、普通選挙、直接選挙と、あとは何か、選択肢から選んで記号で書きなさい。

ア. 間接選挙	イ. 平等選挙	ウ. 公平選挙
エ. 公開選挙	オ. 秘密選挙	カ. 自由選挙

(3) 下線部(イ)とあるが、この制度の名前を書きなさい。

(4) 下線部(ウ)とあるが、日本の議会では最大の議席数を獲得した政党が内閣を組織して政権を担当することになるが、そのような政党を何と呼ぶか、書きなさい。

また、現在の日本では2つの政党が協力して政権を担当しているが、その政党名を書きなさい。(政党名は略さずに正式名称で書くこと)

(5) 現在の日本では、有権者が投票に行かず、投票率が下がってしまうことが問題視されている。多くの人が選挙に行かずに棄権をしてしまうと、民主政治にとってどのような問題が生じるか、「一部の人」、「決定」の2語を使って説明しなさい。

[5] 以下の設問に答えよ。

(1) 以下の表は、とある場所の選挙結果を示したものである。

■各選挙区の選挙結果

	1区	2区	3区	4区	5区	計
A党(A党の候補者)の得票数	90	40	20	30	40	220
B党(B党の候補者)の得票数	20	80	30	110	100	340
C党(C党の候補者)の得票数	30	20	60	20	30	160
D党(D党の候補者)の得票数	140	70	120	100	90	520

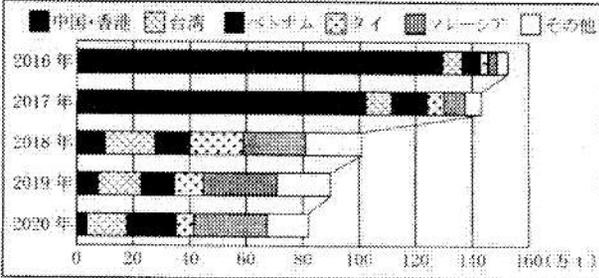
- ① 小選挙区制で当選者を決める場合、D党からは何人が当選しますか。
- ② 小選挙区制で当選者を決める場合、最も当選者が多いのはどこの政党ですか。
- ③ 1～5区を一つの選挙区とみなし、比例代表で6人の当選者を決めるとき、D党の当選者は何人ですか。なお、計算に当たっては日本の比例代表制が採用している「ドント式」を使用するものとする。

■「ドント式」計算表

	各党の得票数	÷1	÷2	÷3	÷4
A党					
B党					
C党					
D党					

- (2) 以下の資料A、Bは、日本の廃プラスチック（プラスチックごみ）が国内でリサイクルされほか、一部が国外へ輸出されていることを示す資料である。これらの資料をもとに<まとめ>を作成したが、この文章中の（ ）に当てはまる内容を書きなさい。その際、「中国・香港」、「全体の輸出量」という語を使うこととする。

資料A 日本の廃プラスチックの国別輸出量の変化



資料B 各国の廃プラスチック対策

- ・中国は、2017年に生活由来の廃プラスチックなどの、2018年に工業系廃プラスチックの輸入を禁止した。
- ・台湾やベトナム、タイ、マレーシアでも、廃プラスチックの輸入規制が導入、検討されている。

〔資料A、資料Bは東京経済大学資料より作成〕

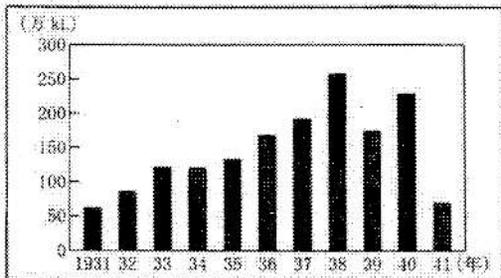
<まとめ>

資料A、Bから、日本の廃プラスチックの輸出は、中国が輸入規制を導入した後の2018年以降、（ ）ことがわかります。中国以外の国でも規制が導入・検討されていることから、日本国内のプラスチックのリサイクルを一層進めていく必要があります。

- (3) 以下の文章を読み、文章中の（ ）に当てはまる内容を、資料C、資料Dから読み取れることを踏まえて書きなさい。

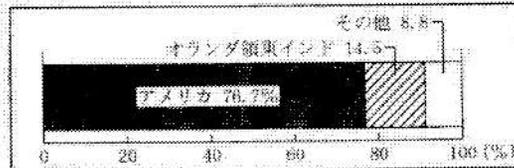
1939年、日本はアメリカとの間に太平洋戦争を開戦した。翌1940年になると、日本はフランス領インドシナをはじめ、東南アジアに軍を進めていった。このような日本の動きに対し、アメリカは（ ）し、イギリスやオランダもこれに同調して、日本を経済的に孤立させようとした。これを「ABCD包囲陣」と呼ぶ。

資料C 日本の石油の輸入量の変化



〔数字でみる日本の100年 改訂第7版〕より作成〕

資料D 日本の石油の輸入先とその割合(1940年)



〔昭和史〕より作成〕